

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	国民体育大会開催事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者
事業開始年度	昭和30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 西川 由香
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 「持続可能な国際競技力向上プラン」(令和3年12月27日スポーツ庁策定)		
政策	11 スポーツの振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助することにより、国民体育大会を国内トップレベルの大会として競技力の高い選手が集う大会とし、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の国際競技力向上を持続可能なものとするためには、各地域におけるアスリートの発掘・育成・強化の質を高め、地域の競技力向上を支える体制を構築するなど、国と地方の競技力向上施策の連携強化を進める必要があるため。						
事業概要 (5行程度以内)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費等の一部を補助金として交付する。 補助率:定額						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/1372074.htm						
実施方法	補助						
補助率等	定額						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	462	482	482	482	482
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	462	482	482	482	482	
	執行額(G)		459	482	482		
	執行率(%) =(G)/(F)		99%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		99%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	スポーツ振興費					
	(目)	地方スポーツ振興費補助金	482	482			
		その他	0				
	計(A)		482	482			

活動内容① (アクティビティ)		国民体育大会本大会、国民スポーツ大会冬季大会を開催する都道府県を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国民体育大会を開催・準備する都道府県へ補助金を交付する。	補助金を交付した都道府県数	活動実績	都道府県	2	2	3	3	-
				当初見込み	都道府県	4	3	3	3	4
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	競技への参加者を増やすことでスポーツの普及につなげ、競技力の向上及び地方文化の発展に寄与するため、補助金を交付する。 補助金の交付に当たり適切な大会規模を確認を行うため、本大会・冬季大会における正式競技及び特別競技への参加選手・監督数を指標とする。 なお、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため本大会が中止となったため、冬季大会の実績のみ参考に記載している。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		国民体育大会に要する経費の一部を補助することにより、競技への参加者を増やす等、スポーツの普及を図る。	国民体育大会における、正式競技及び特別競技への参加選手・監督数	成果実績	人	1,405	2,737	24,938	-	
				目標値	人	25,653	25,653	25,653	25,653	
				達成度	%	5.5	10.7	97.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(目標値)JSPO作成の国民体育大会 開催基準要項・開催基準要項細則 (成果実績)当該年度の国民体育大会開催県が作成する報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国民体育大会をオリンピック出場経験のある国内トップレベルの選手も多数参加する大会とすることにより、競技力向上を図る。 そのために、国民体育大会(本大会・冬季大会)において「オリンピック出場経験のある国内トップレベルの選手の国民体育大会への参加数」を指標とする。 ただし、オリンピックは4年に1度の開催であり開催年により変動するため、単年度の比較が困難である。そのため過去4大会のオリンピック出場者の合計を指標とする。 また、目標値は「前回オリンピック大会以降の増加数の平均」を毎年足して算出する。 令和4年度目標:本大会377人+冬季大会32人=409人 令和6年度目標:本大会377人+26人(増加数の平均13人×2ヵ年)=403人① 冬季大会32人+0人(増加数の平均0人)=32人② ①+②=435人								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		オリンピック出場経験のある国内トップレベルの選手の国民体育大会の参加について、目標値を上回る数を確保する	オリンピック出場経験のある国内トップレベルの選手の国民体育大会(過去4大会)参加数	成果実績	人	-	-	415	-	
				目標値	人	-	-	408	434	
				達成度	%	-	-	101.7	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)公益財団法人日本スポーツ協会記者発表資料								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	国民体育大会を国内トップレベルの選手が集い、参加者を増やしていくことで、開催都道府県を中心とした地域スポーツの振興及び地域文化の発展に寄与するため開催都道府県においてアンケートを行う。 また、目標最終年度には国体・国スポ2巡目最後の大会が開催される令和16年度を設定する。 なお、今回新たに設定した成果目標のため、令和2・3年度の目標値・成果実績及び令和4年度の目標値は設定されていない。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 16 年度	
		当該年度の国民体育大会開催県が行うアンケートにおける、満足度(興味関心)の向上	参加した県民の満足度(興味関心) (5段階評価で4以上と評価した県民の割合)	成果実績	%	-	-	83.9	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(目標値・成果実績)当該年度の国民体育大会開催県が行うアンケート								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

スポーツ庁
482百万円

都道府県が開催する国民体育大会の運営費等の一部を補助金として交付する。

【補助】

A. 国民体育大会開催:482百万円
都道府県(全3県)

第77回国民体育大会本大会(栃木県)、特別国民体育大会冬季大会(岩手県・青森県)の開催

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
国民体育大会開催事業	式典経費、競技運営経費	447			
計		447	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

